

正会員 ○赤沼 大暉*
同 桂 達也**
同 志村 秀明***

公共施設再編 市民参加 ワークショップ
合意形成 自治体 全国調査

1. はじめに
1-1 研究の背景と目的

公共施設は、現在一斉に更新の時期を迎えている。わが国では人口減少が進行すると予想され、今後は公共サービスの需要の変化に対応した公共施設の整備が求められる。公共施設再編において使い手である市民が知恵を出し合って再編を進めていくことが望ましい。

そこで本研究は、これまでに取り組まれてきた市民参加の方法を踏まえて、公共施設再編における市民参加の方法を明らかにすることを目的とする。

1-2 研究の方法

まず、Web サイト上で 1599 自治体の公共施設再編の取り組みと市民参加を調査する。次に、先行的に市民参加による公共施設再編に取り組んでいる 86 自治体にアンケート調査を行い、81 自治体から回答を得た。最後に、公共施設再編の取り組みのステップに連続して取り組みながら積極的に市民参加の機会をつくっている 18 自治体にヒアリング調査を行い、17 自治体から回答を得た。

1-3 公共施設再編の取り組みの段階（図 1）

総務省は 2014 年に全国の自治体へ公共施設等総合管理計画の策定を要請した。本研究では、国土交通省の「まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用ガイドライン」と、株式会社ファインコラボレート研究所の「公共施設マネジメントの流れ」¹⁾をもとに、公共施設再編の取り組みを 5 つのステップに分類する。

2. 全国における公共施設再編の取り組み（図 2）

2-1 公共施設再編の取り組み状況

全 1599 自治体のうち、22%の 357 自治体が公共施設再編に取り組んでいる。各ステップにおける取り組み自治

体数は、ステップ 1 は 289、ステップ 2 は 214、ステップ 3 は 168、ステップ 4 は 94、ステップ 5 は 28 である。

2-2 市民参加の状況

公共施設再編に取り組む 357 自治体のうち、市民参加を行っているのは 39%の 138 自治体である。市民参加の種類はパブリックコメントの 114 が最も多い。

2-3 ステップ 3 における市民参加

ステップ 3 の公共施設再編の基本方針策定に取り組む 168 自治体のうち、市民参加を行っているのは 49%の 83 自治体である。

2-4 ステップ 4 における市民参加

ステップ 4 の個別施設の基本計画に取り組む 94 自治体のうち、市民参加を行っているのは 62%の 58 自治体である。また、ステップ 1 からステップ 3 までの取り組みなしにステップ 4 の個別施設の基本計画に取り組んでいるのは 39 自治体であり、ステップ 3 とステップ 4 の両方で市民参加を行っているのは 16 自治体である。ステップ 4 のみで市民参加を行っているのは 3 自治体である。

3. 公共施設再編における市民参加の状況（図 3）

3-1 アンケート調査の概要

前章より、先行的に方針策定、計画策定の段階で市民参加による公共施設再編に取り組んでいる 86 自治体にアンケート調査を行い、81 自治体から回答を得た。

3-2 ステップ 1 における市民参加の状況

ステップ 1 の公共施設の概略把握に取り組む 78 自治体のうち、市民参加を行っているのは 5%の 4 自治体である。市民参加の種類はパブリックコメントが 3 自治体であり、検討委員会が 1 自治体である。

ステップ	公共施設再編の取り組み
1	公共施設の概略把握 ・人口状況（推移、構成、将来予測） ・財政状況（歳入、歳出、投資経費の推移） ・公共施設（保有量、築年別整備状況） ・インフラ（道路、橋梁、上下水道）
	公共施設の詳細把握 コスト情報 ・事業運営にかかるコスト（人件費・事業費・事業委託費等） ・施設にかかるコスト（維持管理費・老朽箇所修繕費等） ストック情報 ・土地建物状況（施設概要・物理的情報等） ・利用状況（設置目的・利用者数・稼働率等） ・運営状況（運営方式・人員・体制等）
2	公共施設再編の取り組み（実施把握と改善の方向性）
3	公共施設再編の基本方針策定 公共施設の数や延床面積等に関する目標・トータルコストの削減 公共施設等総合管理計画 公共施設の総合かつ計画的な基本方針
4	個別施設の基本計画策定 例）さいたま市「与野本町小学校複合施設整備」 習志野市「大野地区公共施設再生」
5	個別施設の実施設計

図 1 公共施設再編の取り組みの段階

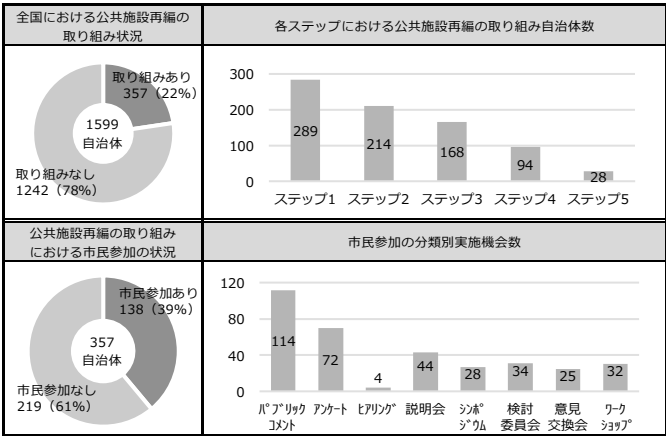


図 2 公共施設再編の取り組み状況

3-3 ステップ2における市民参加の状況

ステップ2の公共施設の詳細把握に取り組む61自治体のうち、市民参加を行っているのは、26%の16自治体である。市民参加の種類はアンケートが最も多い。

3-4 ステップ3における市民参加の状況

ステップ3の公共施設再編の基本方針策定に取り組む79自治体のうち、市民参加を行っているのは99%の78自治体である。パブリックコメントが最も多い。

3-5 ステップ4における市民参加の状況

ステップ4の個別施設の基本計画に取り組む26自治体のうち、市民参加を行っているのは92%の24自治体である。ステップ3の市民参加の状況と比べ、パブリックコメントの割合が小さく、説明会、検討委員会、意見交換会、ワークショップの割合が大きい。

3-6 ステップ5における市民参加の状況

ステップ5の個別施設の実施設計に取り組む9自治体のうち、市民参加を行っているのは44%の4自治体である。すべての自治体が説明会を行っている。

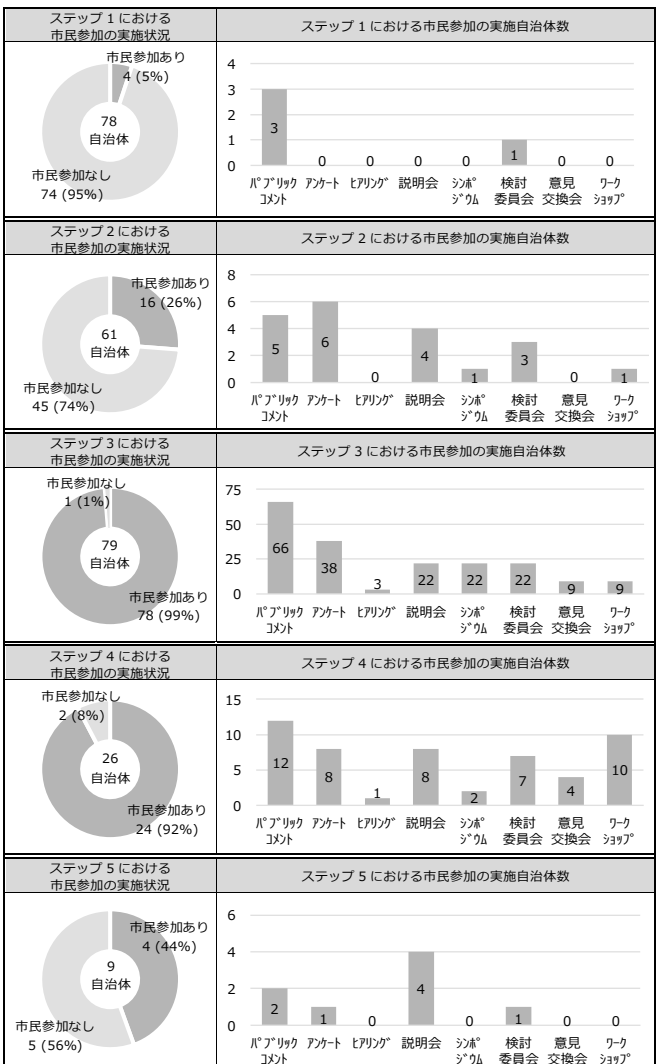


図3 公共施設再編における市民参加の状況

*芝浦工業大学大学院理工学研究科建設工学専攻 修士課程
**盛岡市役所
***芝浦工業大学工学部建築学科 教授・工学博士

3-7 各自治体の市民参加の実施状況

ステップ1からステップ5までの取り組みの中で、市民参加の機会が最も多いのはうま市の11である。市民参加の機会が5以上なのは19自治体であり、ステップ1から連続して取り組んでいるのは18自治体である。

4. 公共施設再編における市民参加の方法

4-1 市民参加の種類を選択した理由 (表1)

パブリックコメントは、行うことが自治体の規定としてある。アンケートは、広く浅く意見を集めるためである。説明会は、広く知ってもらうためである。シンポジウムは、情報提供のためである。検討委員会は、様々な立場から議論を行うためである。意見交換会は、地元の人と議論の場をつくるためである。ワークショップは、ステップ3においては踏み込んだ議論を行うためである。ステップ4においては建設的な議論を進めるためである。

4-2 市民参加の効果 (表2)

市民参加の効果は、「理解が得られた」、「意見が集約できた」、「市民の考えがわかった」、「応援者が得られた」、「波及効果が生まれた」、「計画に活かされた」の6種類に分けられる。「理解が得られた」が最も多い。

5. まとめ

本研究では、以下のことを明らかにした。

- ・全1559自治体のうち、357自治体が公共施設再編に取り組む、138自治体が市民参加を行っている。
- ・各ステップによって市民参加の傾向と理由は異なる。
- ・ステップ1から5までの取り組みの中で、市民参加の機会が最も多いのはうま市の11である。
- ・市民参加を実施することの効果として、「理解が得られた」、「意見が集約できた」、「市民の考えがわかった」、「応援者が得られた」などが挙げられた。

参考文献
1) 株式会社ファインコラポレート研究所：公共施設等総合管理計画の進め方、
<http://www.faine.jp/management/index.html>、(参照 2015.08.27)

表1 市民参加の種類を選択した理由

市民参加	選択した理由	
	ステップ3	ステップ4
パブリックコメント	行うことが規定としてある 広く意見をもらうため、議会へ報告するため	
アンケート	広く意見をもらうため サイレントマジョリティーを探すため 利用状況・意識調査	サイレントマジョリティーを探すため
説明会	広く知ってもらうため 説明の場をつくり、意見の相互通行を行うため	地元の人に説明するため
シンポジウム	情報提供 広く知ってもらうため 市民と一緒に考える場をつくるため	身近に感じってもらうため 地元の意見を聞くため 有効活用の方法を検討してもらうため
検討委員会	様々な立場で議論を行うため 市民の意見を反映する機会づくり 客観的な意見をもらうため	身近に感じってもらうため 地元の意見を聞くため 有効活用の方法を検討してもらうため
意見交換会	意見の相互通行を行うため 市民同士で考えてもらうため	地元の人と議論を行うため ワークショップで出た意見を広く聞くため
ワークショップ	総論よりも踏み込んだ議論を行うため 関心を持たせるため 応援してくれる市民をつくるため	建設的な議論を進めるため 市民に達成感を持ってもらうため 市民同士で議論してもらうため

表2 市民参加の効果

市民参加の効果	
理解が得られた	・対話することで方向性を共有できたこと ・市の現状を理解してもらえたこと ・反対意見が少なくなったこと ・計画策定への理解度が向上したこと
意見が集約できた	・サイレントマジョリティーの声が開けたこと ・市民からたくさん意見が開けたこと ・生活者目線の意見が得られたこと
市民の考えがわかった	・総論への賛同者が多いとわかったこと ・公共施設に対する考え方や使い方の傾向を捉えられたこと ・行政と市民の考えに相違がないとわかったこと
応援者が得られた	・応援してくれる市民が増えたこと ・人間関係ができたこと
波及効果が生まれた	・若い年齢層の参加が増えたこと ・市民自身で考えて動き出す人が出てきたこと
計画に活かされた	・質の高い計画ができたこと

*Graduate School, Shibaura Institute of Technology
**Morioka city hall
***Prof. Depart. of Architecture, Shibaura Institute of Technology